

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	49,903,435	58,484,496	105,411,718
経常利益 (千円)	330,417	572,397	715,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	639,744	369,185	875,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,728	359,346	947,926
純資産額 (千円)	8,905,529	9,635,947	9,107,626
総資産額 (千円)	25,296,745	29,200,086	32,699,605
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	383.92	228.34	535.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.8	32.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,215	2,749,695	2,094,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,393,596	356,869	1,233,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,301,522	1,957,838	999,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,121,949	1,984,716	1,531,245

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.34	108.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年7月1付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の緩やかな改善が見られるものの、米国の経済政策運営、新興国経済の動向や英国のEU離脱交渉の展開への懸念から、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、平成29年産米の取引価格が前年同期を上回る水準で推移したこと、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期比大幅に増加したことに加え、単価の高い国からの輸入が多かったこと等から当第2四半期連結累計期間の売上高は58,484百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

損益面では、米穀事業において業務用向けの低価格米の調達難が継続しているなか、平成29年産米の仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に注力するとともに、コスト削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は528百万円（前年同期比88.8%増）、経常利益は572百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

また、前年同期において遊休固定資産の売却等による特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比減少し369百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、平成29年産米の取引価格が前年同期を上回る水準で推移したなか、卸業者向けの玄米販売数量が減少しましたが、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期比大幅に増加したこと、加えて単価の高い国からの輸入が多かったこと等から、売上高は51,026百万円（前年同期比19.5%増）となりました。また、業務用向けの低価格米の調達難が継続しているなか、平成29年産米の仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に注力するとともに、コスト削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は803百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が上昇しているなか、穀類を中心とする配合飼料原料の販売が堅調に推移し、売上高は3,142百万円（前年同期比2.8%増）となりました。しかしながら、需給環境の変化により販売競争が激化したことから利益率が低下したため、営業利益は157百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は前年同期比下落しましたが、業務用向けパック卵及び鶏卵加工品の販売数量が増加したことから、売上高は2,525百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は13百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、加工用うるち米の販売が前年同期比増加し、売上高は1,790百万円（前年同期比6.2%増）となりました。しかしながら、台湾におけるたんぱく質調整米の製造・販売が大きく遅れたこと等から、営業損失は47百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,200百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,499百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額453百万円、受取手形及び売掛金の増加額478百万円等に対し、たな卸資産の減少額2,043百万円、前渡金の減少額2,372百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,564百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,027百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額926百万円、短期借入金の減少額423百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,688百万円、未払金の減少額142百万円、その他流動負債の減少額910百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,635百万円となり、前連結会計年度末と比べ528百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額329百万円、自己株式の減少額188百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ453百万円の増加となり、1,984百万円（前年同四半期比76.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、2,749百万円（前年同期比340.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益563百万円、たな卸資産の減少2,040百万円、未払消費税等の増加272百万円、その他の流動資産の減少2,363百万円に対し、売上債権の増加480百万円、仕入債務の減少924百万円、その他の流動負債の減少1,172百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、356百万円（前年同期は1,393百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出326百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、1,957百万円（前年同期比14.9%減）となりました。これは主に自己株式の処分による収入213百万円に対し、短期借入金の減少429百万円、長期借入金の返済による支出1,773百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これに伴う定款変更により、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式総数は24,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	1,706,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,530,000	1,706,000		

(注) 1. 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行済株式総数は6,824,000株減少し、1,706,000株となっております。

2. 単元株式数は第2四半期会計期間末現在(平成30年6月30日)では1,000株ですが、提出日現在(平成30年8月10日)では100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		8,530		529,500		331,500

(注) 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は6,824,000株減少し、1,706,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
木村良	東京都世田谷区	360	4.22
木村謙三	東京都大田区	335	3.92
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	302	3.54
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	300	3.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
大和産業株式会社	愛知県名古屋市西区新道1-14-4	300	3.51
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	247	2.89
水野正夫	神奈川県横浜市神奈川区	228	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,744	32.16

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式266千株(3.12%)があります。
2. 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,212,000	8,212	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,212	

- (注) 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行済株式総数は6,824,000株減少し、1,706,000株となっております。併せて、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	266,000		266,000	3.11
計		266,000		266,000	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,245	1,984,716
受取手形及び売掛金	9,576,034	10,054,190
商品及び製品	4,992,629	3,412,836
仕掛品	322,019	351,374
原材料及び貯蔵品	4,603,534	4,110,747
前渡金	3,056,871	684,816
未収入金	40,633	69,554
繰延税金資産	98,001	88,520
リース債権	2,323	-
その他	162,512	219,702
貸倒引当金	971	346
流動資産合計	24,384,835	20,976,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,972,018	1,886,724
機械装置及び運搬具（純額）	1,001,807	1,042,539
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産（純額）	20,494	14,579
その他（純額）	53,576	58,126
有形固定資産合計	5,127,435	5,081,507
無形固定資産		
ソフトウェア	14,233	10,579
リース資産	7,770	3,591
その他	23,790	23,742
無形固定資産合計	45,794	37,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,952	2,648,945
長期貸付金	1,386	1,356
長期前払費用	32,634	31,998
リース債権	10,902	18,624
その他	399,329	405,265
貸倒引当金	1,666	1,636
投資その他の資産合計	3,141,539	3,104,554
固定資産合計	8,314,770	8,223,974
資産合計	32,699,605	29,200,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,910	4,252,814
短期借入金	5,643,310	5,220,056
1年内返済予定の長期借入金	3,423,259	2,951,909
リース債務	13,506	6,824
未払金	1,263,752	1,121,602
未払法人税等	147,907	205,383
賞与引当金	180,344	224,821
その他	1,885,207	974,262
流動負債合計	17,736,198	14,957,676
固定負債		
長期借入金	5,170,891	3,953,832
リース債務	14,758	11,346
繰延税金負債	461,104	438,167
役員退職慰労引当金	101,287	100,000
資産除去債務	83,997	83,829
その他	23,740	19,287
固定負債合計	5,855,780	4,606,462
負債合計	23,591,979	19,564,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	380,169
利益剰余金	7,891,962	8,221,325
自己株式	356,578	168,354
株主資本合計	8,417,978	8,962,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,948	578,224
繰延ヘッジ損益	4,870	41,185
為替換算調整勘定	52,749	56,094
その他の包括利益累計額合計	579,069	563,315
非支配株主持分	110,578	109,991
純資産合計	9,107,626	9,635,947
負債純資産合計	32,699,605	29,200,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	49,903,435	58,484,496
売上原価	46,954,251	55,272,699
売上総利益	2,949,184	3,211,796
販売費及び一般管理費	1 2,669,372	1 2,683,400
営業利益	279,812	528,395
営業外収益		
受取利息	1,705	1,702
受取配当金	60,542	64,949
受取保険金	16,677	21,733
不動産賃貸料	22,127	11,441
為替差益	11,813	-
貸倒引当金戻入額	207	665
その他	17,143	39,025
営業外収益合計	130,217	139,517
営業外費用		
支払利息	41,036	43,671
不動産賃貸費用	9,134	3,951
為替差損	-	29,337
賃貸契約解約損	13,000	-
その他	16,441	18,555
営業外費用合計	79,612	95,515
経常利益	330,417	572,397
特別利益		
固定資産売却益	2 522,886	-
補助金収入	1,784	2,776
特別利益合計	524,671	2,776
特別損失		
固定資産除却損	2,255	0
投資有価証券評価損	1,438	-
減損損失	3 114,095	-
役員退職慰労金	-	11,325
特別損失合計	117,790	11,325
税金等調整前四半期純利益	737,298	563,849
法人税、住民税及び事業税	41,572	193,218
法人税等調整額	68,925	8,262
法人税等合計	110,498	184,955
四半期純利益	626,799	378,893
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,944	9,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,744	369,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	626,799	378,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,909	48,723
繰延ヘッジ損益	118,758	36,315
為替換算調整勘定	10,222	7,138
その他の包括利益合計	5,071	19,546
四半期包括利益	621,728	359,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,145	353,431
非支配株主に係る四半期包括利益	16,416	5,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	737,298	563,849
減価償却費	216,280	197,100
減損損失	114,095	-
のれん償却額	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	625
賞与引当金の増減額(は減少)	3,573	44,477
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,525	1,287
受取利息及び受取配当金	62,248	66,651
支払利息	41,036	43,671
固定資産売却損益(は益)	522,886	-
固定資産除却損	2,255	0
投資有価証券評価損益(は益)	1,438	-
役員退職慰労金	-	11,325
売上債権の増減額(は増加)	1,082,018	480,887
たな卸資産の増減額(は増加)	2,248,288	2,040,859
仕入債務の増減額(は減少)	3,117,048	924,304
未払消費税等の増減額(は減少)	183,589	272,533
未収入金の増減額(は増加)	15,323	29,001
リース債権の増減額(は増加)	1,125	5,398
その他の流動資産の増減額(は増加)	927,248	2,363,593
その他の流動負債の増減額(は減少)	468,878	1,172,898
その他	21,270	6,284
小計	470,854	2,850,069
利息及び配当金の受取額	50,818	54,851
利息の支払額	39,713	42,476
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	129,263	108,914
役員退職慰労金の支払額	-	11,325
その他	12,992	7,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,215	2,749,695

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,249	326,685
有形固定資産の売却による収入	1,575,709	-
無形固定資産の取得による支出	1,523	589
投資有価証券の取得による支出	19,758	20,149
貸付けによる支出	630	786
貸付金の回収による収入	405	686
その他	23,357	9,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393,596	356,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,044	429,706
長期借入れによる収入	-	86,816
長期借入金の返済による支出	1,695,626	1,773,097
リース債務の返済による支出	23,155	8,388
自己株式の処分による収入	-	213,862
自己株式の取得による支出	252,650	1,000
配当金の支払額	42,398	39,822
非支配株主への配当金の支払額	7,647	6,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,301,522	1,957,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,826	18,482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294,536	453,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,485	1,531,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,949	1,984,716

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(668千米ドル)	75,593千円	(460千米ドル)	50,928千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運賃荷役料	1,115,916千円	1,181,240千円
給料及び手当	561,064	564,925
減価償却費	71,765	39,734
賞与引当金繰入額	108,237	132,092
役員退職慰労引当金繰入額	8,275	7,900
退職給付費用	16,437	16,087

2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

主に、土地の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	台湾屏東縣	建物及び構築物	65,272千円
		機械装置及び運搬具	48,823
		計	114,095

当社グループは、製商品別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、また商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である台湾木徳生技股份有限公司の事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) (平成29年6月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) (平成30年6月30日現在)
現金及び預金勘定	1,121,949千円	1,984,716千円
現金及び現金同等物	1,121,949	1,984,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,398	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	40,430	5	平成29年6月30日	平成29年9月19日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式393,000株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が252,650千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が272,907千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,822	5	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	41,316	5	平成30年6月30日	平成30年9月18日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成30年4月3日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月19日付で、全国農業協同組合連合会を引受先とした第三者割当による自己株式300,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が27,075千円増加、自己株式が189,224千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が380,169千円、自己株式が168,354千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,696,891	3,055,854	2,464,169	1,686,520	49,903,435		49,903,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330,818	398	10	12,989	344,216	344,216	
計	43,027,709	3,056,252	2,464,180	1,699,510	50,247,652	344,216	49,903,435
セグメント利益又は損失()	591,813	183,037	3,093	56,736	715,021	435,209	279,812

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 435,209千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 441,317千円、セグメント間取引消去6,108千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、114,095千円の固定資産の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	51,026,025	3,142,477	2,525,308	1,790,684	58,484,496		58,484,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	327,346	119		15,157	342,623	342,623	
計	51,353,372	3,142,596	2,525,308	1,805,841	58,827,119	342,623	58,484,496
セグメント利益又は損失()	803,129	157,099	13,043	47,563	925,709	397,314	528,395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 397,314千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 403,310千円、セグメント間取引消去5,996千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成29年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	8,594,151	8,594,920	769

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	6,905,741	6,911,590	5,848

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	383.92円	228.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	639,744	369,185
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	639,744	369,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666	1,616

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年3月29日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、平成30年7月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を30,000,000株から6,000,000株に変更しております。

2 【その他】

第71期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当について、平成30年8月9日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	41,316千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。